

長久手市議会議員

さとう ゆみ

6月 議会報告

No.5 2012年 7月

〒480-1155
長久手市平池409-A103
Tel&Fax 0561-76-7811

E-mail: info@satoyumi.net

ブログ「きらめく未来づくり日記」日々更新中
http://ameblo.jp/satoyumi-nagakute/



さとうゆみ議会報告会

9月1日(土)14時~16時
10月6日(土)14時~16時
長久手交流プラザ
申し込みは不要ですので、
お気軽にお越しください。

夏本番を迎え、今年もつる植物でできた緑のカーテンが各所で見られるようになりました。市長が就任してもうすぐ1年、市制施行後半年が経過しますが、皆さまの暮らしに良い変化は現れているのでしょうか。私は、このまちに暮らす市民の視点で考え、議員としての仕事に取り組んでいきます。ぜひ、ご意見をお寄せください。

6月議会さとうゆみの一般質問から

来年度のリニモへの現金出資の見直しを 多額の税金がリニモに!!

愛知高速交通(株)が債務超過に陥ることが明らかとなり、会社設立当初出資した自治体は県が作成した経営支援策に基づき支援することになりました。長久手が行うのは、平成21年に愛知高速交通(株)への貸付金のうち12億5,100万円を株式化して返済を求めない形にすることと、別途平成22年から平成25年までの4年間に渡り8億9,800万円を現金出資することです。私は今回の一般質問で、現金出資8億9,800万円のうち来年度の2億8,100円について、県に負担軽減を求め、市の支出を見直すべきだと指摘しました。

さとうゆみの考え

県は、当初1日あたりの利用者数を3万1,000人と想定して収支予測を立てていました。しかし、万博の翌年からこれまで1日あたりの利用者数は2万人(年平均)でさえも下回っています。私は、県に「利用者数を3万1,000人と想定した根拠となる資料を見せてほしい」と依頼しましたが、どのような計算方法を用いたかの説明にとどまり、開示しませんでした。県は、甘くずさんな収支予測の計画を作っておいて、経営難になったからと会社設立当初出資した自治体に支援をさせるのは問題です。

Q 来年度長久手市は、銀行から借りて愛知高速交通(株)に貸し付けた地方債の償還のため約4億円を支出しなければならない。加えて2億8,100万円を愛知高速交通(株)に現金出資すると合計で6億8,000万円になり、負担が大きすぎる。来年度の現金出資は、見直すべきではないか。

A 企画部長 リニモは本市にはなくてはならない公共交通機関となっており、本市は株主でもあるのでこのような負担はすべきと考えている。

Q リニモは愛知万博開催に合わせて県が先導して敷いたのであり、県には利用者数の需要予測を大きく誤るなど責任がある。来年度の現金出資2億8,100万円について、県に負担軽減を求められないか。

A 企画部長 県の負担については、平成26年度からの「第二次経営安定化策」の中で協議していく。

Q 会社設立当初出資している民間企業にも支援をしようべきではないか。

A 副市長 自治体が補てんし、リニモを存続させる必要がある。公共交通という以上、危機の際には自治体が支援すべきである。

来年度、長久手市が銀行から借りて愛知高速交通(株)に貸し付けている金額の大きい地方債の償還時期を迎えます。貸付金の一部は、株式化して返済を求めない形にしているため、市が代わりに銀行に返済しなければなりません。市は、来年度リニモに関して6億8,000万円以上を支出することとなり、納税義務者1人あたり約3万円もの負担です。

愛知高速交通(株)は、営業収入でランニングコストをどうにかまかなえる状況にはなりませんが、減価償却費が大きく、平成23年度決算では16億6,700万円*の赤字です。今の経営支援策が平成25年度で終了すると、平成26年度は債務超過の見通しです。県の作成した資料では、平成26年度以降の要支援額見込みは163億円とあり、今の経営支援策で自治体が支援する合計115億円を上回る額です。そのため、県は平成26年度以降も、長久手市に多額の支援をするよう求めています。

平成26年度からの経営支援策は、これから具体的な検討がなされます。これまでのように県からの提示をうのみにする進め方ではなく、長久手市としての方針をしっかりと持つ必要があると考えます。

愛知高速交通(株)これまでの実績と平成25年度までの予測

県 HP の資料 [第一次経営安定化策及び長期収支見直し(平成22年度実績反映)] より作表

(単位: 百万円)

年度	16 実績	17 実績	18 実績	19 実績	20 実績	21 実績	22 実績	23 実績	24 予測	25 予測
経過年次	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目
輸送人員 (人/日)	50,654	58,598	13,700	15,600	16,500	16,800	17,800	18,500	18,500	18,900
営業収益	344	4,669	903	1,052	1,094	1,086	1,133	1,154	1,198	1,223
営業費	1,019	4,881	3,713	3,353	3,174	2,970	2,679	2,626	2,657	2,656
営業損益	△675	△212	△2,810	△2,301	△2,080	△1,884	△1,546	△1,471	△1,459	△1,433
(減価償却前営業損益)	△424	2,271	△507	△159	△57	25	105	78	20	30
営業外費用 (支払利息等)	136	293	299	318	310	259	225	205	203	184
当期純損益	△613	△340	△3,024	△2,609	△2,374	△2,132	△1,759	△1,667*	△1,662	△1,618
(減価償却前当期損益)	△220	2,144	△721	△463	△352	△222	△108	△117	△184	△155

愛知高速交通株式会社とは リニモの経営を行うために設立された第三セクター会社です。会社設立当初の出資は、愛知県 30.9%、長久手市(当時は長久手町) 9.7%、名古屋市 9.2%、豊田市 1.6%、日進市 0.3%、瀬戸市 0.2%の自治体計 51.9%、名古屋鉄道(株)、(株)日本政策投資銀行、日本車輛製造(株)、(株)東芝をはじめとした民間計 48.1%でありました。現在、愛知高速交通(株)に支援をしているのは自治体のみで、長久手市は県に次いで2番目に大きな金銭的負担をしています。

5歳児健診の実施を

- Q 発達障がいを早期に発見し、早期に支援できるよう5歳児健診を導入するべきではないか。
- A 福祉部次長 「必要性も高まってきたので、取り入れていきたい。
- Q 幼児期から学齢期まで続けてサポートできる発達支援室を新設してはどうか。
- A 福祉部長 「家庭児童相談室を中心に体制を整えていくが、必要であれば発展的につくってきたい。
- Q 健診で発達障がいの心配があった場合「たんぼぼ教室」でフォローしているが、臨床心理士などの専門家にもっと関わってもらうべきではないか。
- A 福祉部次長 「(障害児通園施設) すぎのこ教室には、今年度から臨床心理士に月に1回来てもらうことにした。

さとうゆみの考え

市は、先進自治体へ視察に行くなど、近い将来の実施に向けて動き出しました。発達障がいの早期発見、早期支援を目的に全国で5歳児健診の導入が進んでおり、鳥取県では100%のまちで実施されています。現在、長久手市では3歳児健診の次は就学時健診しか公的な健診がありません。「5歳児健診で発達障がいの疑いがあると診断された児童のうち約半数は3歳児健診で何ら指摘をされていなかった」という厚生労働省の調査結果もあり、3歳児の段階で発見することは困難だと考えます。

瀬戸市では「発達支援室」を設けており、臨床心理士や言語聴覚士、元教員、保育士などが幼児期から学齢期まで続けてサポートしています。長久手市では、健診で発達障がいの疑いがあった場合や保護者から相談があったときには「たんぼぼ教室」で対応していますが、主に保健師と保育士で行っていて、臨床心理士が半年に1回来るのみです。専門家が関わる機会を増やし、サポート体制を充実させるよう働きかけていきます。

地域共生ステーションの中身を明確に

- Q 各小学校区に1カ所ずつ整備するとのことだが、いつからどこの場所で始めるのか。
- A たつせがある調整監 「今年度内に西小学校区にて地域共生ステーション第1号の開設を目指している。
- Q 現在、ワークショップ参加者は市内全域の人を対象としているが、開始する小学校区で改めてワークショップを開催するのか。
- A たつせがある調整監 「校区別にワークショップを立ち上げ直し、詳細な内容を決めていく。
- Q 市長は、「小学校区単位のまちづくり」と明言しながら、プロジェクト事業交付金を5つの自治会連合会と2つの区会に100万円ずつ予算をつけたのは、なぜか。
- A 副市長 「プロジェクト事業交付金は、一度崩壊した自治組織を再構築することを目的に自治会連合会や区会に自由に使ってもらうものである。

さとうゆみの考え

49名が参加登録し、すでに5回のワークショップが開催されました。市は、西小学校区に第1号を開設する予定としていますが、現時点で場所は未確定です。また、各小学校区に1カ所ずつ整備するとしながら、次はどの小学校区で実施するかについても決まっていません。さらにニーズ調査などをしていないため、地域共生ステーションに地域住民が何を求めているのかも不明瞭です。今年度、地域共生ステーションに関して3,000万円以上の予算がついています。根拠があいまいな予算のつけ方は、問題があると考えます。

5回のワークショップは、主に地域共生ステーションの「基本コンセプト」を決めるという内容でした。住民ニーズが把握できない中で議論していて、多くの方に活用されるものになるのか心配です。改めて開始する小学校区にてワークショップを立ち上げ直すそうですので、今後の展開を注視していきます。プロジェクト事業交付金についても、有効に活用されているのか確認をしていきます。

市によると、『地域共生ステーション』とは、市民、市民団体、事業者、行政などが、それぞれの地域で気軽に集い、語り、地域の様々な課題に対する取組みを行うための拠点として、既存の空き店舗などを活用して、小学校区ごとに整備を検討している施設とのこと。市長が、去年の選挙の際に公約に掲げていました。

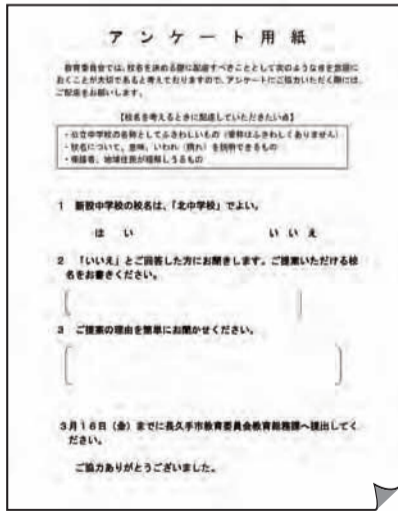
👉 議会の傍聴にお越しく下さい。

👉 9月議会一般質問
●9/11(火) ●12(水) ●13(木)

平成25年4月に開校する中学校の名称は『北中学校』に決定

今議会に新設中学校の名称を「北中学校」とし、市立学校設置条例に追加するという議案が出され、可決されました。

市の教育委員会が、今年3月に実施したアンケートの結果を踏まえて名称を「北中学校」としたものです。アンケートは、右のようです。設問1は、「新設中学校の校名は、北中学校でよい」とあり、「はい」か「いいえ」で答える形式になっています。そして、設問1で「いいえ」と回答した人のみが、提案したい校名を書くものです。このような設問の設定をすれば、「北中学校でよい」と答える人が圧倒的多数になることが予測されます。実際、アンケートを回収した1,191件のうち1,165件(全体の97.82%)は、「北中学校でよい」と答えています。「広く地域住民の意見を聞く」という趣旨でアンケートを行ったのであれば、設問の仕方を考慮する必要があったと考えます。



議会の会派の状況

昨年4月の改選後約1年間は、会派に所属しない議員が20名中12名いましたが、今年になって新たに2つの会派が作られました。「創」と「行財政改革クラブ」
現在、さとうゆみは会派には所属していません。
政策グループ「楓」 川合保生 加藤和男 丹羽茂雄
長久手市民くらぶ 加藤武 浅井たつお じんの和子
公明党 水野とみ子 木村さゆり
「創」 岡崎つよし 青山直道 伊藤祐司
行財政改革クラブ 佐野尚人 川本勝幸 すえ規代 正木祥豊 水野竹芳
会派に所属せず さとうゆみ 田崎あきひさ 吉田ひでき 原田秀俊

さとうゆみは議員報酬増額分を積み立てしています

3月議会に議員報酬引き上げの議案が出され、賛成多数にて可決されました。私は、市制後直ちに議員報酬を引き上げるべきではないとして、議案に反対をしました。議員報酬は、一部のみ受け取らないことはできないため、現在の任期中の増額分は別の口座に積み立てをしています。なお、議員は選挙区内での寄付は公職選挙法で禁止されています。